



# 平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 Genky DrugStores株式会社(ゲンキー株式会社)  
 コード番号 9267 URL <http://www.genkydrugstores.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 吉田 賢治  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月29日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0776-67-5780  
 平成30年2月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年6月21日～平成29年12月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	46,624	14.5	1,964	2.6	2,076	2.0	1,414	2.5
29年6月期第2四半期	40,722	14.5	1,915	66.9	2,036	60.7	1,379	68.6

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 1,448百万円 (5.5%) 29年6月期第2四半期 1,372百万円 (68.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	96.08	—
29年6月期第2四半期	97.81	—

(注) 1. 当社は、平成29年12月21日付で、ゲンキー株式会社の単独株式移転により持株会社として設立されました。よって、当第2四半期決算短信は、子会社であるゲンキー株式会社の連結経営成績を報告するものであります。  
 2. ゲンキー株式会社は、平成29年4月11日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3. 当第2四半期連結累計期間における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 前第2四半期連結累計期間における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	54,448	22,289	40.9
29年6月期	51,868	15,178	29.3

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 22,289百万円 29年6月期 15,178百万円

当社は、平成29年12月21日付で、ゲンキー株式会社の単独株式移転により持株会社として設立されました。よって、当第2四半期決算短信は、子会社であるゲンキー株式会社の連結財政状態を報告するものであります。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	20.00	—	12.50	—
30年6月期	—	12.50	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	10.00	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

ゲンキー株式会社は、平成29年4月11日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成29年6月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成29年6月期期末及び平成30年6月期第2四半期末の配当金には、記念配当2円50銭が含まれております。

## 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年6月21日～平成30年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	23.5	4,600	19.5	4,850	18.6	3,370	18.4	223.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	15,477,484 株	29年6月期	14,103,200 株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	— 株	29年6月期	1,084 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	14,719,452 株	29年6月期2Q	14,102,214 株

(注)ゲンキー株式会社は、平成29年4月11日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年6月21日～平成29年12月20日）におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また、アジア新興国等の景気の下振れの懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店やネット販売の拡大に加え、M&A等の業界再編の動きが見られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、異業種を交えた価格競争が激化する中、従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけ、EDLC（エブリデイローコスト）及びEDLP（エブリデイロープライス）の追求に尽力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、New300坪タイプの店舗を岐阜県に4店舗、福井県に4店舗、愛知県に6店舗、石川県に2店舗出店し、従来のドラッグストアを1店舗、メガドラッグストアを2店舗閉店いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、売場面積300坪超の大型店79店舗、300坪タイプ123店舗、小型店3店舗の合計205店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は466億24百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ59億1百万円(14.5%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は20億76百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ39百万円(2.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億14百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ34百万円(2.5%)の増益となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」257億93百万円、「300坪タイプ」193億37百万円、「小型店」3億14百万円、「その他」11億77百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」265億29百万円、「雑貨」74億13百万円、「化粧品」64億41百万円、「医薬品」52億89百万円、「その他」9億49百万円となりました。

当社グループは、平成29年12月21日をもちまして、純粋持株会社「Genky Drug Stores 株式会社」を設立し持株会社制へ移行いたしました。

持株会社制への移行により、出店計画や事業モデル開発等の経営戦略の策定及び、出店資金の調達や業態開発における人材等の適切な配置を行うことで、グループ経営資源を適切に配分し経営の効率化を図ります。また、M&Aによる当社グループへの他業態の取り込みを通し、更なる事業拡大と、持続的な成長を目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億80百万円増加し、544億48百万円となりました。その主な要因は、商品の増加14億3百万円、有形固定資産の増加10億14百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億30百万円減少し、321億59百万円となりました。これは主に買掛金が4億4百万円増加した一方、未払金が2億91百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億33百万円、長期借入金が39億49百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ71億10百万円増加し、222億89百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、20億21百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、19億40百万円（前年同期は3億12百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億76百万円、減価償却費13億70百万円、仕入債務の増加4億4百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出14億5百万円、法人税等の支払による支出6億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用された資金は、29億42百万円（前年同期は38億48百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は、9億9百万円（前年同期は37億63百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入58億39百万円、長期借入れによる収入20億円と、長期借入金の返済による支出66億83百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月21日に公表しました「平成30年6月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」のとおり、平成30年6月期連結業績予想につきましては、単独株式移転に伴う費用等を織り込んでおりましたので、平成29年7月21日付でゲンキー株式会社が公表している連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,111,724	2,021,861
売掛金	797,978	850,106
商品	12,106,574	13,509,947
貯蔵品	21,176	23,747
その他	1,343,245	1,289,718
流動資産合計	16,380,699	17,695,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,227,904	25,275,128
その他(純額)	6,385,538	6,353,203
有形固定資産合計	30,613,442	31,628,331
無形固定資産	255,166	290,914
投資その他の資産	4,618,978	4,833,872
固定資産合計	35,487,587	36,753,119
資産合計	51,868,286	54,448,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,833,817	12,238,310
1年内返済予定の長期借入金	5,879,962	5,146,086
未払法人税等	717,803	809,180
賞与引当金	52,001	50,993
ポイント引当金	278,227	295,713
その他	3,250,043	2,856,393
流動負債合計	22,011,855	21,396,676
固定負債		
長期借入金	12,780,350	8,830,535
資産除去債務	1,149,424	1,229,559
その他	748,352	702,484
固定負債合計	14,678,127	10,762,579
負債合計	36,689,982	32,159,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,821	3,996,383
資本剰余金	880,475	3,800,037
利益剰余金	13,212,915	14,449,646
自己株式	△1,065	—
株主資本合計	15,169,147	22,246,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,503	40,101
為替換算調整勘定	654	3,076
その他の包括利益累計額合計	9,157	43,177
純資産合計	15,178,304	22,289,243
負債純資産合計	51,868,286	54,448,499

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成29年12月20日)
売上高	40,722,294	46,624,043
売上原価	31,262,585	36,010,870
売上総利益	9,459,709	10,613,172
販売費及び一般管理費	7,544,256	8,648,642
営業利益	1,915,453	1,964,530
営業外収益		
受取利息	7,889	7,947
受取賃貸料	131,841	131,510
受取手数料	67,655	81,368
その他	67,413	68,143
営業外収益合計	274,799	288,970
営業外費用		
支払利息	32,005	23,126
賃貸費用	108,906	105,845
株式交付費	—	34,989
その他	12,847	13,144
営業外費用合計	153,759	177,106
経常利益	2,036,493	2,076,395
税金等調整前四半期純利益	2,036,493	2,076,395
法人税、住民税及び事業税	593,780	711,266
法人税等調整額	63,334	△49,047
法人税等合計	657,114	662,218
四半期純利益	1,379,379	1,414,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,379,379	1,414,176

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成29年12月20日)
四半期純利益	1,379,379	1,414,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,011	31,597
為替換算調整勘定	△8,791	2,422
その他の包括利益合計	△6,779	34,019
四半期包括利益	1,372,599	1,448,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,372,599	1,448,195
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成29年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,036,493	2,076,395
減価償却費	1,228,587	1,370,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,171	△1,008
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19,440	17,486
受取利息及び受取配当金	△7,944	△7,995
支払利息	32,005	23,126
株式交付費	—	34,989
売上債権の増減額(△は増加)	△75,428	△52,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,231,325	△1,405,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,190,230	404,492
その他	222,037	129,034
小計	1,032,463	2,589,384
利息及び配当金の受取額	298	383
利息の支払額	△33,953	△22,889
法人税等の支払額	△686,482	△626,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,325	1,940,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,694,706	△2,787,671
無形固定資産の取得による支出	△32,836	△47,055
差入保証金の差入による支出	△123,635	△81,986
差入保証金の回収による収入	1,185	22,779
その他	1,165	△48,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,848,827	△2,942,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	—
長期借入れによる収入	7,400,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,816,449	△6,683,691
株式の発行による支出	—	△34,989
株式の発行による収入	—	5,839,123
リース債務の返済による支出	△29,650	△35,306
新株予約権の発行による収入	14,429	—
自己株式の取得による支出	—	△103
配当金の支払額	△104,509	△175,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,763,820	909,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,950	2,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,367	△89,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,661	2,111,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,831,029	2,021,861

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ゲンキー株式会社は、平成29年9月27日を払込期日とする公募増資及び平成29年10月25日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,919,561千円、資本準備金が2,919,561千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,996,383千円、資本剰余金が3,800,037千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

平成29年12月21日にゲンキー株式会社単独による株式移転により純粋持株会社である「Genky Drug Stores 株式会社」を設立しました。

##### 1. 単独株式移転による純粋持株会社設立の目的

当社が属するドラッグストア業界では、高齢化社会の進展や美容、健康の維持促進に関するニーズの高まりなど、更なる市場の拡大が期待される一方、業種・業態を超えた出店競争や価格競争の激化、M&Aによる業界再編の加速など、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは他社との差別化を図り、より一層の企業価値向上を目指して様々な施策を行っております。現在代表的な取り組みとして、1.「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、圧倒的な安さの追求、2.「何でも揃うお店」を目指し、医薬品や化粧品だけではなく生活必需品を幅広く取り揃え、青果や精肉などの生鮮食品の取り扱いを強化、3.地域シェアを高めるためドミナントエリア構築や自社の物流拠点を活かした、低コストオペレーションの追求等を推進しております。

今後これらの施策を更に推進し、発展させていくにあたり、同じ業態であるドラッグストアはもちろんのこと、別業態であっても当社グループと同じ商品群を扱う企業に対しM&Aを行うことで、共同購買による仕入価格の低減等、当社グループ経営方針の主軸であるエブリデイロープライスの価格政策をより強固にすることができると考えております。他業態のM&Aを推進していくうえでも、当社傘下の事業子会社として並列の関係でグループに参画することが出来る体制を構築することが重要であり、M&Aの推進による地域シェアの拡大と物流、仕入、システム開発、商品開発、人材の採用と育成等のグループ共通機能活用による経営の効率化を図ることを目的として純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社制への移行により、当社グループでは、出店計画や事業モデル開発等の経営戦略の策定及び、出店資金の調達や業態開発における人材等の適切な配置を行うことで、グループ経営資源を適切に配分し経営の効率化を図ります。また前記のとおり、M&Aによる当社グループへの他業態の取り込みを通し、更なる事業拡大と、持続的な成長を目指してまいります。

## 2. 株式移転の要旨

(1) 持株会社設立登記日（効力発生日） 平成29年12月21日

(2) 株式移転の方法

ゲンキー株式会社を株式移転完全子会社、当社を株式移転完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	Genky DrugStores(株) (完全親会社・当社)	ゲンキー(株) (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) ①株式の割当比率

ゲンキー株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

②単元株制度

当社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、ゲンキー株式会社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時のゲンキー株式会社の株主構成と当社の株主構成に変化がないことから、株主に不利益を与えないことを第一義として、株主の所有するゲンキー株式会社普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

④第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付した新株式数

15,477,484株

## 3. 株式移転により新たに設立した会社（完全親会社・当社）の概要

(1)名称	Genky DrugStores 株式会社
(2)本店所在地	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長藤永賢一
(4)事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
(5)資本金の額	1,000,000千円
(6)決算期	6月20日

なお、Genky DrugStores 株式会社は、平成29年12月21日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

## 4. 株式移転に伴う会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理いたします。